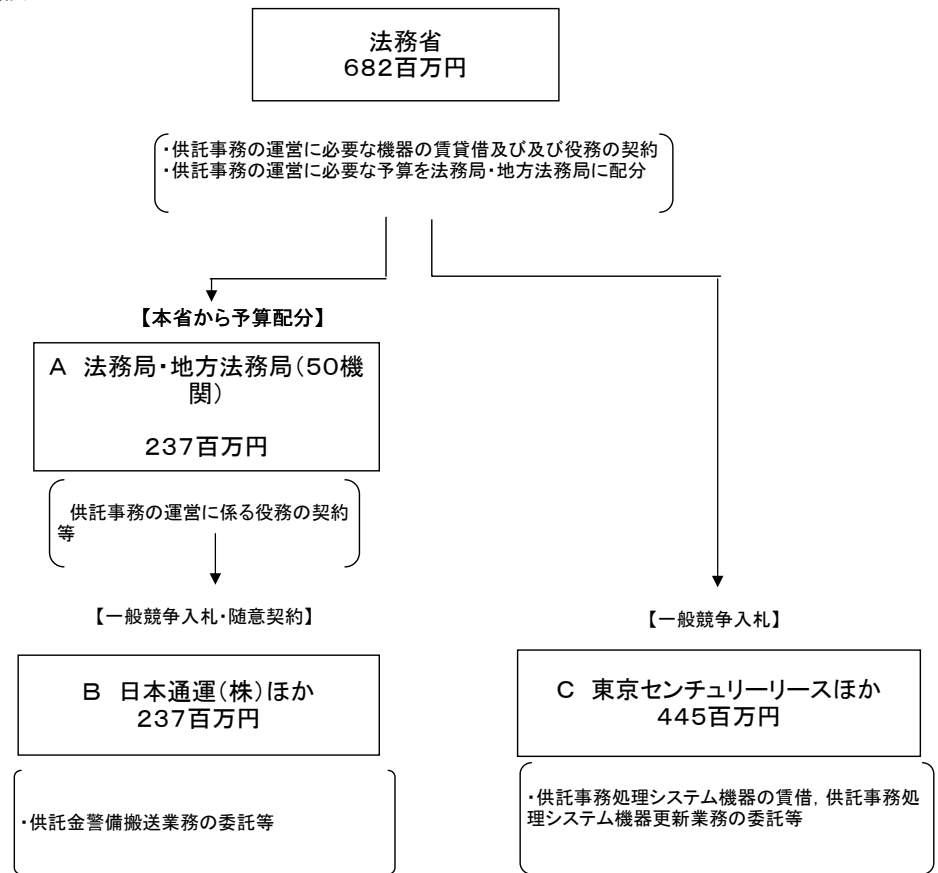


平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	供託事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	明治24年度		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法等約650法令		関係する計画、 通知等	e-Japan重点計画-2002(平成14年6月) 電子政府推進計画(平成18年8月)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	供託事務は、供託申請が受理されることにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、債務の消滅など債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として、私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続、選挙手続等、国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され、その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており、法秩序の維持・安定に寄与している。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所の一部)に提出して、その管理をゆだね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、各種供託の効力は、供託を義務づけ又は許容した法令に規定されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	951	810	697	920	913
		繰越し等	0	0	6	-	
		計	0	0	0	0	
	執行額	951	810	704	920	913	
	執行率(%)	868	802	682			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	供託事務の運営は、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとする制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	供託事件数		活動実績 (当初見込み)	件	700,626	748,120	825,725
単位当たり コスト	供託事件に占めるコスト 853円(1件当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=704百万円(平成23年度予算額)÷825,725件(平成23年度供託事件数)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	備品費	1	2	機器更新のための増			
	消耗品費	37	32	消耗品単価の見直しによる減			
	印刷製本費	6	6				
	借料及び損料	405	511	新システム導入に係る機器借料等の増			
	賃金等	72	68	賃金単価見直しによる減			
	雑役務費	313	204	業務代行システムとの連携のための改修経費の減			
	供託金利息	86	90	供託金利息所要見込額の増			
計	920	913					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度である。また、申請件数も伸びている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす等、国民の権利義務に直結するものであるから、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争を実施し、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札実施することにより、コスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の実施に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	供託事務処理を行う上で不可欠なものであり、十分活用されている。	
点検結果		<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり、25年度要求に当たっても、引き続き、各要求事項について緊急性等精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、システム関係消耗品等について、執行実績に合わせた単価見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲5百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0017	平成23年行政事業レビュー	0016

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	237			
計		237	計		0
B. 日本通運(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託等	11			
計		11	計		0
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	供託事務処理システム改修・検証作業のための機器等賃借	189			
借料及び損料	供託事務処理システム機器の更新等	156			
借料及び損料	供託オンラインシステム機器賃借料	9			
借料及び損料	供託事務処理システムペーパーレス拡大にかかる機器賃借	2			
計		356	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	11 (1)	3	89.8%
2	総合警備保障(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	5 (1)	2	94.8%
3	(株)アサヒセキュリティー (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	4 (1)	2	90.9%
4	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
6	ローレルバンクマシン(株) (性質随契)	供託金歳入出システム保守	3	随意契約	-
7	テイケイ(株) (不落随契)	供託金警備搬送業務の委託等	3	随意契約	-
8	新日鉄ソリューションズ (性質随契)	供託システム機器移設作業・動作確認等	2 (0.7)	随意契約	-
9	日本連合警備(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	2 (1)	3	69.5%
10	東洋ノーリツ (少額随契)	事務機器保守等	2 (0.7)	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (不落随契)	供託事務処理システム改修・検証作業等のための機器等賃貸借	356 (189)	随意契約	-
2	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争入札)	供託事務処理システムの機能追加作業等	80 (41)	1	99.8%
3	(株)富士通マーケティング (当初入札)	印鑑照合システム機器等賃貸借	6	随意契約	-
4	財団法人 矯正協会 (一般競争入札)	供託用紙等の購入	1 (0.7)	3	98.6%
5	リコーリース(株) (当初入札)	登記・供託インフォメーションシステムの機器等賃貸借	0.3	随意契約	-
6	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	ウイルス対策ソフトウェアライセンス料	0.1	5	99.8%
7					
8					
9					
10					

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。